



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 大豊工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6470 URL <https://taihonet.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）新美 俊生

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）山本 要 TEL 0565-28-2225

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	58,548	7.1	1,400	—	1,491	—	857	—
2025年3月期中間期	54,687	△1.6	△369	—	△318	—	△3,363	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △120百万円（－％） 2025年3月期中間期 △1,790百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.30	30.30
2025年3月期中間期	△116.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	119,883	68,888	56.8	2,406.64
2025年3月期	122,336	69,283	56.1	2,423.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 68,149百万円 2025年3月期 68,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	3.7	2,300	276.5	2,500	174.4	1,300	—	45.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	29,172,457株	2025年3月期	29,172,457株
2026年3月期中間期	855,200株	2025年3月期	862,190株
2026年3月期中間期	28,313,266株	2025年3月期中間期	28,904,823株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 中間連結貸借対照表	P3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P5
中間連結損益計算書	P5
中間連結包括利益計算書	P7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P8
(会計方針の変更に関する注記)	P8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P8
(セグメント情報等の注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P10
(継続企業の前提に関する注記)	P10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は58,548百万円となり、前年同期に比べ3,861百万円の増収(7.1%増)となりました。営業利益は1,400百万円(前年同期は営業損失369百万円)となりました。経常利益は1,491百万円(前年同期は経常損失318百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は857百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3,363百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が52,036百万円となり、前年同期に比べ2,649百万円の増収(5.4%増)となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が6,435百万円となり、前年同期に比べ1,214百万円の増収(23.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、機械装置及び運搬具、商品及び製品の減少、投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ2,453百万円減少し119,883百万円となりました。負債は、主に長期借入金、電子記録債務の減少、1年以内返済予定の長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ2,058百万円減少し50,994百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の減少、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、68,888百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年10月30日に修正を行っております。

連結売上高 117,000百万円、連結営業利益 2,300百万円、連結経常利益 2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,300百万円を見込んでいます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,952	18,406
受取手形及び売掛金	19,109	19,685
電子記録債権	3,194	2,716
契約資産	1,294	1,984
商品及び製品	6,082	5,347
仕掛品	3,138	3,072
原材料及び貯蔵品	8,446	8,404
その他	2,759	2,873
貸倒引当金	△75	△64
流動資産合計	63,902	62,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,876	38,691
減価償却累計額	△28,265	△28,520
建物及び構築物(純額)	10,610	10,171
機械装置及び運搬具	106,815	105,944
減価償却累計額	△89,893	△89,856
機械装置及び運搬具(純額)	16,922	16,087
工具、器具及び備品	16,834	17,006
減価償却累計額	△15,346	△15,508
工具、器具及び備品(純額)	1,488	1,498
土地	13,732	13,700
リース資産	441	441
減価償却累計額	△284	△290
リース資産(純額)	156	150
建設仮勘定	5,241	4,626
有形固定資産合計	48,152	46,234
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	1,685	1,868
無形固定資産合計	1,685	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	6,011
繰延税金資産	713	628
退職給付に係る資産	2,293	2,318
その他	534	405
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	8,595	9,353
固定資産合計	58,434	57,456
資産合計	122,336	119,883

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,826	7,574
電子記録債務	6,565	5,309
短期借入金	446	679
1年内返済予定の長期借入金	1,328	15,000
リース債務	39	31
未払費用	6,258	6,441
未払法人税等	390	526
役員賞与引当金	123	61
製品保証引当金	218	162
その他	2,182	1,958
流動負債合計	25,379	37,743
固定負債		
長期借入金	24,239	9,592
リース債務	63	67
繰延税金負債	1,885	2,123
退職給付に係る負債	527	541
役員退職慰労引当金	135	137
資産除去債務	755	730
その他	67	55
固定負債合計	27,673	13,250
負債合計	53,052	50,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,164	10,164
利益剰余金	42,161	42,736
自己株式	△644	△639
株主資本合計	58,394	58,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,554	3,207
為替換算調整勘定	6,318	4,680
退職給付に係る調整累計額	1,335	1,288
その他の包括利益累計額合計	10,208	9,176
新株予約権	69	73
非支配株主持分	612	666
純資産合計	69,283	68,888
負債純資産合計	122,336	119,883

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	54,687	58,548
売上原価	47,437	49,607
売上総利益	7,249	8,941
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	542	558
役員報酬	154	155
従業員給料	1,695	1,718
賞与	596	554
退職給付費用	74	72
法定福利費	347	345
福利厚生費	253	243
役員退職慰労引当金繰入額	24	23
役員賞与引当金繰入額	71	63
賃借料	93	92
旅費及び交通費	116	115
減価償却費	281	334
研究開発費	1,958	1,834
その他	1,408	1,426
販売費及び一般管理費合計	7,618	7,541
営業利益又は営業損失(△)	△369	1,400
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	78	93
為替差益	49	48
持分法による投資利益	—	3
その他	86	96
営業外収益合計	249	285
営業外費用		
支払利息	68	76
固定資産除却損	31	35
減価償却費	59	67
持分法による投資損失	12	—
その他	26	14
営業外費用合計	198	193
経常利益又は経常損失(△)	△318	1,491

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	12	1
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	166	3
特別利益合計	201	6
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	5	0
減損損失	628	25
その他	—	0
特別損失合計	639	26
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△756	1,470
法人税、住民税及び事業税	586	516
法人税等調整額	1,980	13
法人税等合計	2,566	529
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,323	941
非支配株主に帰属する中間純利益	40	83
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,363	857

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,323	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	653
為替換算調整勘定	2,600	△1,663
退職給付に係る調整額	16	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△21
その他の包括利益合計	1,532	△1,061
中間包括利益	△1,790	△120
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,862	△174
非支配株主に係る中間包括利益	71	53

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社において、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループ中間連結決算業務の迅速性の確保と、一層の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,387	5,220	54,607	79	54,687	—	54,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	148	148	287	435	△435	—
計	49,387	5,368	54,756	367	55,123	△435	54,687
セグメント利益又は損失 (△)	△450	84	△366	△11	△377	8	△369

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との調整額8百万円は、主に報告セグメントに帰属しない連結消去に係る決算調整額となっております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

中間連結会計期間において、自動車部品関連事業に係る減損損失は628百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,036	6,435	58,471	76	58,548	—	58,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91	91	275	367	△367	—
計	52,036	6,527	58,563	352	58,915	△367	58,548
セグメント利益又は損失 (△)	1,138	276	1,414	△21	1,393	6	1,400

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との調整額6百万円は、主に報告セグメントに帰属しない連結消去に係る決算調整額となっております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、自動車部品関連事業に係る減損損失は25百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法の変更)

当中間連結会計期間期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、報告セグメントの算定方法を変更し、従来「調整額」に含めていた一般管理費用を各セグメントに配賦しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報について、変更後の算定方法で作成しており、前中間連結会計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。